

将来に向かって

全国的に少子化という問題が迫る中、市制発足時の平成18年の市内児童生徒数は、2706人（児童数1707人・生徒数999人）でしたが、令和6年5月現在では、1520人（児童数984人・生徒数536人）と約4割減少しています。このような状況は今後も続くと推測され、児童生徒数の減少は宇陀市教育の喫緊の課題となっています。

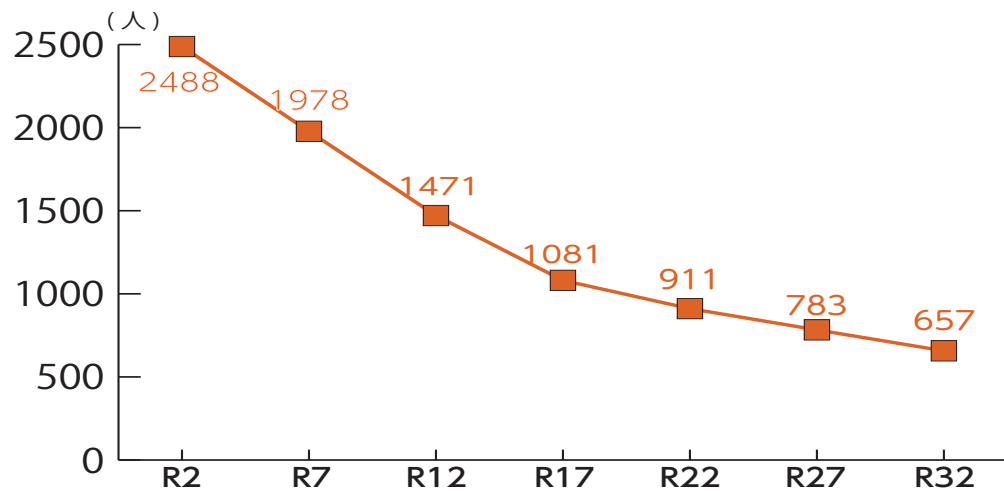
また、少子化のみならず、今の子どもたちが社会に出て活躍する頃には、現存する職種の約半分をA-（人工知能）が取って代わっているかもしれないという予測もされており、このように予測困難な時代をたくましく生きていくためには、教員の指示を待つだけの受け身の学習ではなく、子どもたちが自ら主体的に学ぶ力が、よりよい社会や人生を切り拓くための原動力になると考えます。

このような力は決して一人で身に付くものではなく、友達や教職員、地域の人々など様々な人との関わりを通して育まれていきます。子どもたちの「生きる力」を育む環境を作る上で、時代の変化に合わせて、学校の適切な規模や配置を整備することはとても重要です。

宇陀市の子どもたちが、最適な教育環境の下で学校生活を送ることができるように、小中学校の規模・配置の適正化や特色ある教育を推進することを目指して、学校適正化基本計画を策定しました。

宇陀市学校適正化 基本計画

市内0～14歳の 人口推移予想



市内の状況

市内の児童生徒数については、市制発足時の平成18年からみて、令和6年5月の時点では約4割が減少しており、年々、小中学校の小規模化が進んでいます。学級数については、榛原中学校、榛原小学校と榛原東小学校の一部のクラス以外は、1学級編制となっています。また数年後には1学級10人以下の学級が複数存在する状態になる見込みです。

学校適正化の 基本的な考え方

次の4つの内容を適正化の基本的な考えとします。

- ①これまでの審議内容を踏まえ、少人数指導のメリットを最大限に生かした特色のある教育を行います。
- ②10年程度先を見据えた中長期的な視点に立って検討します。
- ③単に児童生徒数の減少という理由のみならず、これからの時代に求められる学習環境を整備し、魅力ある学校づくりにつなげるという視点に



- ④学校適正化の実施に当たり、準備期間中には、学習活動等に支障が出ないように十分配慮し、適正化について確定した内容は、保護者や地域住民への周知等、速やかな情報共有を行います。また、課題への対応について検討する場を学校区ごとに設けます。

市が進める教育

市では、小学校と中学校の連携だけでなく、これまでも取り組んできた就学前教育との連携を生かし、12年間を通じた系統的で一貫性のある園・小・中一貫教育を進めることが重要であると考えます。こども園と小学校、中学校とが一体になって子どもたちを育てる魅力ある学校・園づくりを推進することは、市の教育全体の活性化につながります。地域の実情や子どもたちの学びや育ちの現状と課題を的確に把握し、課題解決のための「効果的な手段」として、園・小・中一貫教育を推進します。

学校の未来が気になる！

Q1 ▶ 学校の適正な規模って？

子ども同士が刺激し合い、学力・体力を高め合うとともに、社会性や協調性、コミュニケーション能力を身に付けることができる環境を確保するために、各学年2～3学級ある学校を適正な規模としました。（宇陀市学校規模適正化検討委員会の答申による）

Q3 ▶ 「学びの多様化学校」ってどんなもの？小規模特認校とは違うの？

学びの多様化学校は不登校の児童生徒の実態に配慮した教育（カリキュラム）を行う学校であり、小規模特認校は、従来の学校区（通学区域）にとられることなく、保護者や児童生徒が希望する場合、市内のどこからでも就学できる学校です。

Q2 ◀ 「小中一貫校」ってどんな学校？

小中学校の教員が目指す子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編制し、系統的な教育を行う学校です。具体的な教育内容については、今後検討していくことになりますが、例えば小中学校で体育祭などの学校行事を合同で開催したり、中学校の先生が小学校の授業を担当するなどのことが行われると考えられます。

Q4 ◀ 学校が再編されると通学方法は？

学校の場所が変わることで、住んでいる場所から学校が遠くなることもあります。そういった場合、バスを利用しての通学も考えられます。学校の再編に伴う様々な課題については、今後、課題検討の会議を保護者の代表や教職員等で組織していき、具体的な話し合いを進めながら決めていくことになります。

宇陀市学校適正化基本計画
を詳しく知りたい方は、右の
QRコードをご確認ください。



教育総務課
今西課長

市では、児童生徒数の減少や学校を取りまく環境が大きく変わる現状を踏まえ、令和元年より、様々な世代、背景や専門性を持つメンバーで構成された委員会を設置し、小中学校の規模・配置の適正化や特色ある教育を推進するため、協議を重ねてきました。

会議では、それぞれ背景の違いから多種多様な意見が出されましたが、「子どもたちのために！」といった共通のキーワードをもとに基本的な適正化の考えをまとめていただき、それを受け学校適正化基本計画を策定しました。

今後は、子どもたちが、最適な教育環境のもとで学校生活を送ることができるよう、保護者、地域、学校、教育委員会が一体となって計画を進めていきます。

学校再編内容

現在の学校の状況を考慮して、既存の学校（校舎）を利用して、「施設分離型」による小中一貫教育を進めます。「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」（文部科学省平成28年12月26日）では、小中一貫型小・中学校の設置に関する考え方の中で、本市のように、学校選択制と組み合わせることで既存の小・中学校をベースとして特色ある取り組みを行う場合、義務教育学校制度よりも小中一貫型小・中学校制度の方が活用しやすいという考えを示しています。



保護者に聞いてみました



小学校の親

学校適正化基本計画について
他地域も同じような形で特色を持った地域とつながり深い、学びあいができる環境作りに取り組んでいけたらと思う。

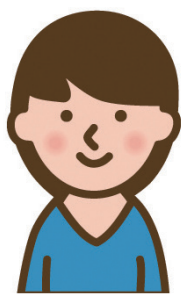
この計画のいいと思われることは？
学びの多様化学校案は市民、親にとっても嬉しい。

この計画の課題は？

児童減少を根拠に学校規模を適正化するが、地域から学校がなくなるといふことの地域の影響と、身近な地域の方たちとともに学び合い成長する機会が子どもたちから減っていくことを懸念している。

これからのことについて

学校教育が対話を中心とした、学び合いの場となり、数字で一律に図れない子どもたちの本当の意味での生きる力を地域も含めてともに育てる場になしてほしい。



幼稚園の親

学校適正化基本計画について
市内の子どもたちの人数が想像していたよりも少なくなる見通しであることから、適正化の内容は将来的には仕方がないように感じる。

この計画のいいと思われることは？
将来的な小中一貫教育により、小学生と中学生の盛んな交流が生まれ、学習や学校生活の刺激になること。

この計画の課題は？
地域から小学校がなくなることにより、ますます子育て世帯が住まなくなってしまう。また、一度合併してしまうと人口が増えた際、新たに小学校を増やすことが難しいのではないかと感じる。

これからのことについて
クラスの約半数が新しい環境となるにあたり、子どもたちへのフォローをお願いしたい。